

市民の声を行政に問う

一般質問 14人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- ◎地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎南九州市ホームページ

吉永 県道谷山知覧線は、7月の豪雨災害で崩落し、通行止めになっていて。県は、指宿スカイラインを無料で通行できるように対応はしているが、市民からは不便の声を聞く。早期の復旧対応を県に要望する考えは。

市長 現在、指宿スカイラインを迂回路としていますが、市民生活の影響は大きいと考える。県から国へ災害復旧の申請を行っているため、市からの要望書提出は不



吉永 賢三 議員

県道谷山知覧線

早期復旧を

市長／県から国へ災害復旧申請、仮設工事は、年内完成予定



崩落した県道谷山知覧線

市長 既に工事発注済みであるとのこと、工期は年内となっている。復旧作業のスケジュールは。

市長 市に要望や道路の問い合わせについては聞いていないが、今後、早期復旧に向けて、県と連携を取りながら進めていく。

吉永 仮設復旧工事はいつ頃から着工予定か県に問い合わせている。要とのことである。また、仮設工事は、片側交互通行であるが年内に完成する見込みと、県から説明を受けている。市民の方からは早期復旧の要望の声を聞くが、市へ意見要望などの問い合わせがあるか。

市長 市に要望や道路の問い合わせについては聞いていないが、今後、早期復旧に向けて、県と連携を取りながら進めていく。

吉永 通行止めが続くと、通勤・通学・通院だけでなく、観光や商店街、自営業者等の売り上げなど市民生活に影響が大きいと考える。市の方からは早期復旧の要望の声を聞くが、市へ意見要望などの問い合わせがあるか。

市長 市に要望や道路の問い合わせについては聞いていないが、今後、早期復旧に向けて、県と連携を取りながら進めていく。

条例の制定・改正

南九州市消防団条例の一部改正

- ・「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」が施行されたことに伴い、成年被後見人等が不当に差別を受けないよう改正するもの。（原案可決）

南九州市立幼稚園保育料等徴収条例の廃止

- ・子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、幼児教育・保育の無償化が10月から実施されることに伴い、条例を廃止するもの。（原案可決）

南九州市道路占用料徴収条例の一部改正

- ・県の道路占用料徴収条例が改正されたことに伴い、県の道路占用料額に準じて市も改正するもの。（原案可決）

その他の条例

- ・南九州市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正（原案可決）
- ・南九州市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正（原案可決）
- ・南九州市議会委員会条例の一部改正（原案可決）

南九州市印鑑条例の一部改正

- ・令和2年1月6日から住民票、印鑑登録証明書、課税所得証明書、所得証明書及び課税証明書をコンビニエンスストア等で交付するサービスを新たに実施するための改正。
また、社会においては旧姓を使用しながら活動する方々、特に女性の方々が増加している中で、様々な活動の場面で旧姓を使用しやすくするという女性活躍推進の観点から、印鑑登録証明書への旧氏の記載を可能にするもの。（原案可決）



<委員会では出された討論>

(反対討論)

マイナンバー制度そのものが、政府や企業に個人情報が流出することや国民に対しての管理統制が強まるのが危惧される。マイナンバー制度の普及を推進することにつながるため反対。

(賛成討論)

条例改正は市民サービスの向上が目的で、開庁時間内の利用ができない方にとって、閉庁時にコンビニでの取得が可能となり、非常に利便性が高くなるので賛成。

発議

発議第1号
新たな過疎対策法の制定に関する意見書について
提出者 山下つきみ

<提出理由>

過疎地域自立支援措置法は令和3年3月末をもって失効することとなる。過疎地域においては、人口減少と高齢化は特に顕著であり、多くの自治体が消滅の危機に瀕するなど極めて深刻な状況である。

過疎地域に住む住民が安心安全に暮らせるために、引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要であり、新たに過疎対策法の制定を求める。

(原案可決)



江平 定氏
知覧町 町長

◆人権擁護委員◆
人権擁護委員は、市が議会の意見を求め、法務大臣に推薦します。
任期は、法務大臣が委嘱した日から3年間です。



会計年度任用 職員制度

制度導入の取り組み状況を問う

市長／必要な職の勤務条件を示し、募集を行う



大倉野 由美子 議員

大倉野 来年4月から導入される会計年度任用職員について、対象となる非正規職員の人数は何人か。

市長 地方公務員法第22条の2に規定される職員は220人余りで、一般事務補助、税務相談員、登記事務など40を超える職種を予定している。
大倉野 非正規職員の処遇改善が、制度導入の目的だが、各職場の実態調査を行ったか。
また、取り組みの状況について問う。

市長 総務課で関係課等から聞き取りを行った。その中で対象職員へ聞き取り調査を行った課もある。

パートタイムの職を想定している鹿児島県や近隣市町村の検討状況を参考に、本市でもパートタイムの職を想定している。職に必要な人数、勤務時間、報酬額を決めて、今後、関係部署との協議を踏まえて、来年度から必要な職の勤務条件を示して、募集を行う。

投票所を元に戻す考えはないか
選管委員長／元に戻す考えはない

大倉野 投票率の低下は、投票所の削減が影響していると考えるが、元に戻す考えはないか。

選挙管理委員会委員長 投票所の老朽化、バリアフリーの問題、投票事務従事者の確保が困難になる。これまで投票所のあった施設を中心に移動期日前投票所を開設しており、投票の機会は確保されている。元に戻す考えはない。

その他の質問
障がい者控除対象者認定制度
放課後児童クラブ



健康づくり

既存施設にトレーニングルームの設置を

市長／調査研究していく



山下 つきみ 議員

今後、調査研究していく。
県立保健看護学校跡地を技能実習生の研修施設として活用を
市長／申し出があれば県へ取り次ぐ

山下 本市において、貴重な労働力となっている外国人労働者、特に技能実習生は制度改正によ



現在の保健看護学校跡地

り今後、さらに増加することが予想される。
他自治体でも需要増に向けた取り組みが広がっている。本市でもニーズ調査など実施しながら、保健看護学校跡地を在留中の研修所や宿舍として活用できるよう、県や監理団体と協議を進める考えはないか。
市長 6月議会で市企業立地促進条例の対象事業に監理団体を追加する条例改正を行った。
保健看護学校跡地は県有地であることから、申し出があれば県へ取り次ぐ。

県立薩南病院 移転候補地

川辺地域の民有地を提案した経緯は

市長／南薩地域全体の医療に最適と判断



菊永 忠行 議員

菊永 新薩南病院基本構想策定委員会、候補地として、川辺地域の民有地を提案した経緯を問う。

員会で、候補地として本市知覧地域の県立保健看護学校跡地、南さつま市村原の県有地、同市敬老園跡地の3カ所が挙げられた。
選定理由は、一定以上の面積があり、用地取得が容易に行えること、取得費用が抑制できることとであった。

本市としては、看護学校跡地は、解体費用に多額の費用を要することから候補地から外れる可能性が高いと見込み、28年度に移転先候補地として示されていた川辺地域内で、南薩の地理的中心であり、交通の要所で近隣市の利用者にとっても利便性が高い川辺町永田の民有地が南薩地域全体の医療に最適であると判断し、候補地として提案したものである。

その他の質問
・汐見原地区の農地開発事業

市長 県立薩南病院は、老朽化が進んでおり、H28年3月に病院のあり方検討委員会において、小児科・産婦人科・整形外科の再開や建物整備が必要であることが提案され、建て替える場合、本市川辺地域を移転先候補地とした経営シミュレーションも示されていた。
第一回基本構想策定委



新薩南病院建設予定地（南さつま市加世田村原）

塗木市政 1期4年

成果と課題を踏まえ、今後のビジョンと具体策は

市長／市民が豊かで暮らしやすいまちづくりを実施したい



日置 友幸 議員

「子育て政策」がある。
今後は、市民が主役のまちづくりを継続し、観光の活性化を図り、子育て対策を進め、行財政改革を実行する。
日置 今後、市長が「これだけは実現したい」とは何か。具体策は。

市長 行財政改革を進めたい。三地域の融和を図り市政を発展させたい。また、農地を整備することで建設業等も発展する。一石二鳥だ。そして、不要な事業を合理化したい。
日置 重要なのは実現するための具体策だ。繰り返しになるが、今後に向けての具体的な施策を示して頂きたい。
市長 市民が豊かで暮らしやすいまちづくりのための施策をどんどん実施したい。



市長とまちなかミーティングの様子

日置 塗木市政1期4年間の成果と課題は何か。また、今後のビジョンと具体策は。
市長 成果として、
「多様な手法の懇談会」
「自治会サポーター制度」
「地区コミュニティ制度」
「農業基盤の整備」
「観光茶統一」
「観光新規事業」
「お試し居住」
「行財政改革」がある。
課題として、
「農地の基盤整備」
「観光の低迷」
「人口減少」

水田基盤整備

農業用施設の更新に対する支援は

市長／事業進捗を図るための専門職員の設置を検討



大倉野 忠浩 議員

する。

地域の課題解決を

市長／地区コミュニティ・プラットフォーム構築事業に取り組んでいる

大倉野 農業用施設の更新について、事業が進まない現状と要因は。

市長 地域から要望があるが、近年の補助事業は実施要件が厳しく、事業採択までに3～4年を要する。

大倉野 事業進捗を図るため、要因に特化した解決策を講じる考えは。

市長 地域支援対策事業を活用し、地域の状況や課題を整理しながら専門的立場から支援を行う。事業進捗を図るための専門職員の設置を検討



広がる水田

市長 本市の人口は合併後約7千人減少し、高齢化率が50%を超えている自治会が77あり、今後、更に深刻化すると予想される。

このような状況を踏まえ、地区コミュニティ・プラットフォーム事業に取り組んでいる。

大倉野 事業の進捗状況と今後の取り組みは。

市長 集落支援員を2名採用し、助言指導を行う。少子高齢化に伴う自治組織の再編や行事の見直し、高齢者や子育て対策、移住定住対策について住民自らが考え行動できるようサポートする。

道路の安全対策

白線の整備を

市長／優先順位を付け整備



竹迫 毅 議員

意喚起のマーキングなど優先順位を付け整備し、1路線でも多くの市道の安全確保を行う。国道道については、強く要望している。

竹迫 特に高齢者は白内障等で、白線がなければ運転がしづらく危ないこともある。

高齢者の運転免許証返納も言われているが、車がなければ、生活に困るのが現実である。
今後、高齢者が1年でも長く運転できるように自動運転や運転アシスト等にも対応できて高齢者にやさしい道路づくりが必要ではないか。

市長 技術開発は日進月歩である。特にセンターラインは正面衝突の恐れがあるため、優先して行う。

その他の質問
・潮害防備保安林の整備



白線が消えかけている道路

竹迫 市内の幹線道路等でセンターラインや路側等の白線が消えているところが散見される。
安全確保のため、早急に整備する考えはないか。

市長 道路のセンターラインや外側線は、道路の利用者にとって指標となるもので、安全対策上必要であると認識している。

通行量の多い路線では8年から10年で消える箇所もあり、十分に対応できていないのが現状である。
幹線道路のセンターラインや通学路の外側線、注

下水道事業

課題と対策は

市長／公営企業会計に移行する準備を進めている



米満 孝二 議員

米満 農業集落排水事業及び公共下水道事業について、現状と課題をどう捉え、今後、どのような運営を行っているか。

市長 老朽化に伴う施設の更新や施設建設に要した地方債の償還など課題もある。

国の指導により令和2年度より公営企業会計に移行するため、年度内の条例改正に向けた準備を進めている。
米満 汚泥処理について、他市では堆肥とし



知覧中央浄化センターの終末処理場

て再利用する取組みが行われているが、本市で取り組む考えはないか。

市長 発生した汚泥を無償で肥料として使用してもらうモニタリング調査を行ったが、利用は困難と判断された経緯がある。
今後、民間堆肥業者等

から需要があれば検討する。

米満 高齢者にとつて、ごみステーションまでのごみ出しは困難と聞く。今後の対策を問う。

市長 民間団体等への事業委託を可能とする訪問型サービスの基準を緩和した事業の構築を検討する。

高年齢者のごみ出しについての対策を
市長／民間団体への事業委託を検討

夢・風の里 アグリランドえい

より積極的な企業誘致を

市長／現在、民間事業者の公募を行っている



浜田 茂久 議員

浜田 地方創生の柱となる「夢・風の里アグリランドえい」の存続のため、従来の農業体験、遊戯、休養を目的としたレクリエーション利用に対し、未来型の保養リゾート施設として総合的活用を考える企業の誘致をより積極的に取り組む考えはないか。

市長 アグリランドえいの管理運営については、H30年3月に市民等で構成する「夢・風の里アグリランドえい活用検討委員会」の答申を受け、民間事

業者との対話による事業の実現性や、アイデアを探るサウンディング市場調

査を実施した。
現在、その結果をもとに民間事業者の公募を9月20日まで行っている段階である。
今後、提出される企画提案書を基に、プレゼンテーションやヒアリングを実施し、選定委員会で優先交渉権者の決定を行っている。と考えている。



夢・風の里 アグリランドえい

医療費適正化

どのような施策を展開する考えか

市長／健康に対する意識付けが重要



松久保 正毅 議員

していく考えか。

市長 医療費増加の主な原因は、高齢者の増加と医療技術の進歩により長期入院等が増加していることであると考えられる。

市では、市民の健康と医療費節減を目標に、特定健診や各種がん検診など12項目の医療費適正化事業に取り組んでいる。若年層からの健康に

松久保 国民健康保険の医療費総額の推移をみると、被保険者の減少等によりH27年度50億8千万円、28年度50億2千万円、29年度49億8千万円と3年連続して減少している。

一方、一人当たりの医療費は年々増加しており、29年度では県平均より約3万円多い46万857円となっている。

6月定例会での文教厚生常任委員会の提言を踏まえ、どのような医療費適正化に係る施策を展開



みずほ団地の未処分区画

参考として、市の分譲団地の未処分区画52カ所に市営住宅を建設し、10年間住み続けたら、土地・建物が無償譲渡する企画は考えられないか。

市長 市外居住者が市の分譲団地を購入して家を取得した場合、通常の移住定住対策補助金に100万円を加算して交付するなど販売促進を図っている。

一戸建ての市営住宅の企画は、市の負担が大きいが、移住定住の観点から今後検討する。

今後の取組みは

市長／情報提供などに努め、対策を進める

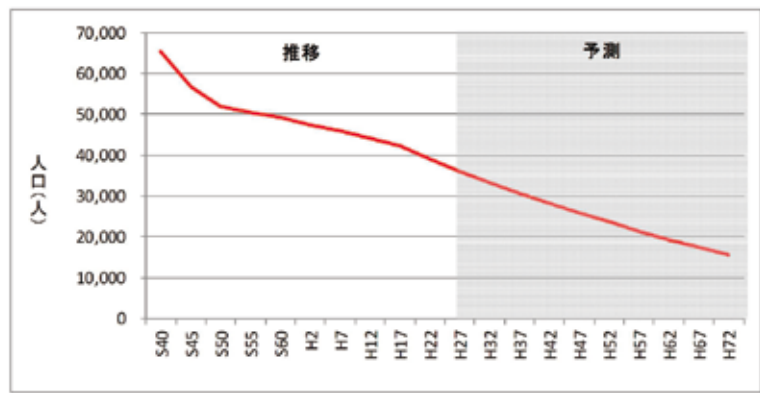


満留 秀昭 議員

応に努め、一人でも多くの方に本市の市民となっていた、たくよう対策を進めていく。

満留 南九州市発展のためにどのような施策が最重要と考えるか。

本市にとっての最重要施策は
市長／産業の振興など



※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

人口減少の推移と予測（南九州市人口ビジョンより）

災害時の避難対策

福祉避難所開設を優先に

市長／検討する



西 次雄 議員

西 避難所の運営で生じた課題を基に、所管課で検証を行っている。

高年齢者や災害弱者

が畳の部屋に入らず、いすで一晩過ごしたことで体調を崩したと聞いた。避難勧告等はまず福祉避難所を開設し、災害弱者等に配慮すべきではないか。

市長 災害弱者等が避難できる福祉避難所を先に開設するよう、今後検討する。

確保に向けた施策は

市長／就農初期の経営負担軽減を図る



内園 知恵子 議員

主要農産物種子法廃止の影響は
市長／影響はない

内園 主要農産物種子法が廃止されたが、本市の米、麦、大豆にどのような影響があるか。

条例を制定し、種子の品質確保等を図っている例もみられるが、条例制定を鹿児島県に要望する考えはないか。

市長 鹿児島県主要作物種子生産・普及促進基本要綱に基づき、要領に引き継がれ、種子の品質は種苗法と農産物検査により担保されている。

今後、県による米、麦、大豆の種子の研究開発が阻害されることはなく、生産農家への安定供給などの影響はないと考えている。

また、他県においては



7月の豪雨で多くの方が避難した川辺中体育館

西 7月豪雨で市内に避難勧告や避難指示が出され、一部の避難所に多くの住民が避難したことで混乱が生じたと聞く。

今回の避難指示等の検証を行ったか。

市長 7月2日に知覧・川辺地域に、3日に頰娃地域に避難勧告を発令し、一時避難所を市内22カ所に開設した。

3日16時40分には川辺地域に避難指示を発令し、避難所2カ所を追加し、最大で17施設に383人が避難した。

内園 南の食料供給基地として、産地を維持するため、新規就農者の確保が重要と考える。

どのような施策を講じる考えか。

市長 農業を志す若者の背中を押し、地域での活躍を支援する取組みが大変重要である。

国の次世代人材投資資金や市の単独事業である就農奨励金を活用し、就農初期の経営負担の軽減や各種補助事業の導入、営農指導の支援を行っている。



農作業に励む新規就農者

市民と語る会 3団体と開催

南九州市議会では、皆様からのご意見を市政に反映させるために、市民と語る会を実施しています。市民の皆様からいただいた意見を基に、要望書を市長に提出しましたので、紹介します。



スポーツ推進委員会



額娃地区畑地かんがい営農振興会



薩摩鶏心会

本市の畜産部門の生産額は県内でも上位であるが、養鶏業では鶏糞の処理が経営を圧迫しており、成分等の問題で堆肥としてのリサイクル制限がある。他の畜養との調整や耕種部門のニーズなどを集約し、本市の耕畜連携が効率的に機能するように支援していただきたい。

耕畜連携の推進

農業従事者の高齢化が進む中、労働力不足は重要な課題である。地域の実情に即した担い手の確保・育成をすすめながら、不足する労働力を補うため、外国人技能実習生制度等を活用し、その受入体制の整備を図っていただきたい。

労働力不足の確保

農業の後継者問題は喫緊の課題であり、後継者の確保のためには農業者の所得向上が欠かせない。高収益作物の調査研究、優良農地の確保、農業施設の更新などを支援し、また国県の補助事業などを積極的に導入していただきたい。

後継者不足解消

畑かん事業の今後の課題

営農振興会は、畑かん営農の推進及びほ場環境の整備など地域の農業に大きな役割を担っている。畑かん事業は事業開始から40年以上が経過した中で、受益者の要望に即した利用のあり方など関係機関と協力しながら推進していただきたい。

体育施設等の整備

体育施設等が老朽化し、更新の時期を迎えようとしている。長期的な視点で施設整備計画を策定し、さまざまな大会等が開催できるよう総合体育館などを整備していただきたい。



国体リハーサル大会で活躍するボランティアの方々

健康とスポーツ推進

近年、市民のスポーツ離れが見られる。市全体で健康づくりとスポーツ推進に取り組むよう「健康と運動を考える日」を設定するとともに、子どもから高齢者まで運動に親しむことのできる環境を整備していただきたい。

国体のPRや市民への周知

国体に向けて、各団体等へ協力依頼があるが、様々な活動や取組みについての説明が不十分ではないのかが見えてこない。国体のPRや関連する事業の市民への周知が不足しており、国体に対する市民の機運が高まっていない。国体を市全体で盛り上げるためのPRや事業の周知などに取り組んでいただきたい。

幼保無償化

準備は万全か

市長／円滑な制度開始に努める



蔵元 慎一 議員

には、近日中にパンフレットを配布する予定である。

給食費に係る変更手続等に関して懸念される問題等はないか。

・知覧こみ中継所
・高校生の通学バス利用
・県立保健看護学校跡地

については、施設による実費徴収を基本とする方針を示した。保育所は新たな事務が発生し、徴収方法、保護者への対応等の問題が予測される。諸事務に必要な情報提供や説明を行い、各園のスムーズな制度導入を支援していく。

蔵元 10月に消費税率が10%に引き上げられる。これに合わせ、幼保無償化が実施されることになった。
制度開始までの利用者への情報提供及び施設管理者への説明はどのように進められているか。



10月から幼保無償化実施

議会を傍聴してみませんか

次の議会は11月20日(水)開会予定

※12月に市長・市議会議員選挙が行われるため、11月に開会されます。

*手続き簡単 本館2階で住所・氏名を書くだけ

12月定例会

11月20日	本会議（開会）	補正予算等質疑・委員会付託，一般質問
21日	本会議	一般質問
22日	常任委員会	補正予算等審査
29日	本会議（閉会）	補正予算等採決

◆議会中継◆ インターネット配信または各庁舎ロビーでご覧いただけます。